

茨城県の財政状況と 今後の財政収支見通し

R7.3

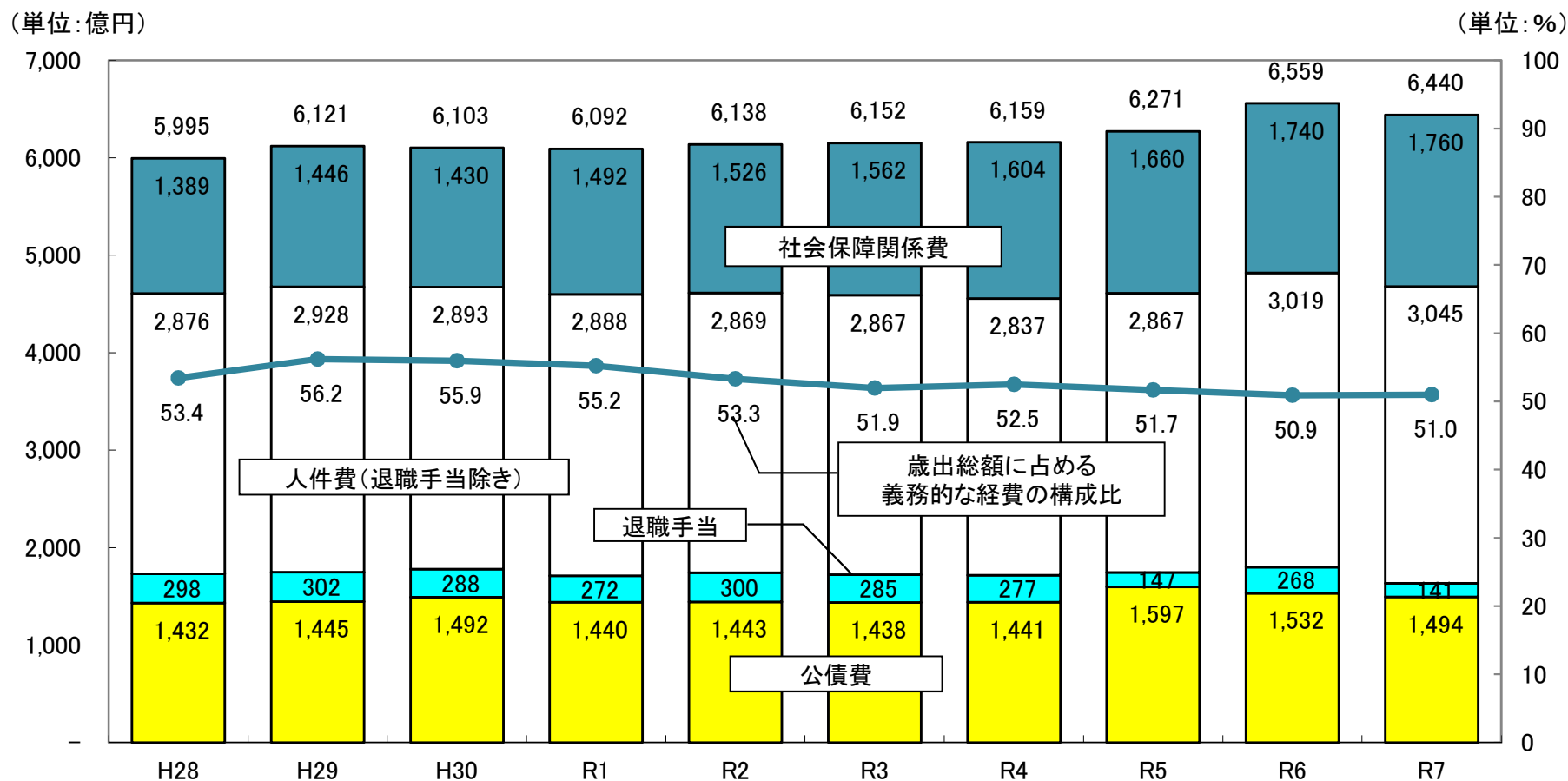
茨城県総務部財政課



義務的な経費

- 社会保障関係費等が増加しているため、義務的な経費は増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいます。

義務的な経費の推移



※R5までは決算額、R6は最終補正後予算額、R7は当初予算額。

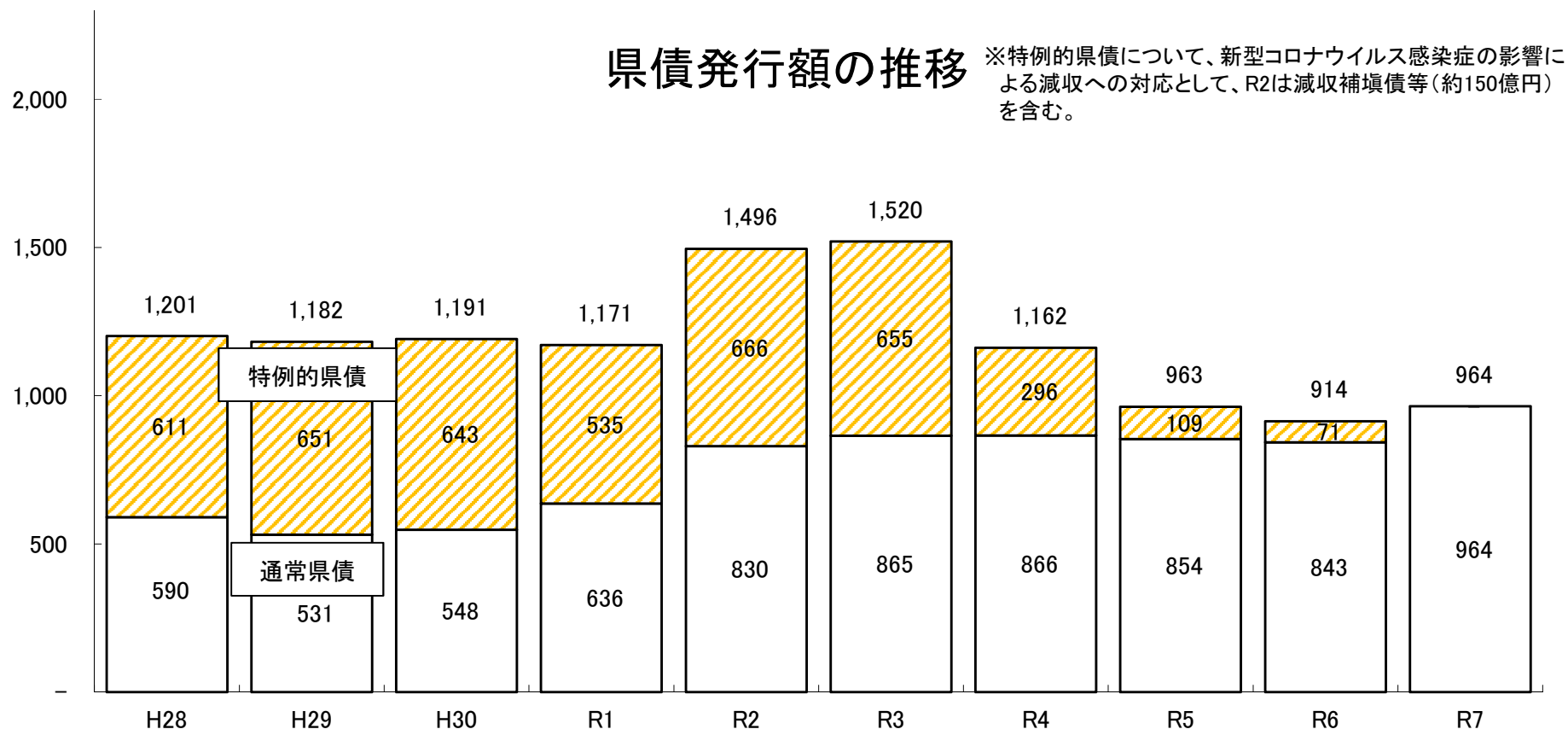
※R2～R6は、歳出から新型コロナウイルス感染症関連経費を除く。



県債発行額

- 令和7年度は、国の地方財政計画を反映し、臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めての発行なしとなる一方で、近年は、国の「国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災事業の増等により、通常県債の発行額が増加しています。

(単位:億円)



※1 R5までは決算額、R6は最終補正後予算額、R7は当初予算額(過年度繰越分を含む)。

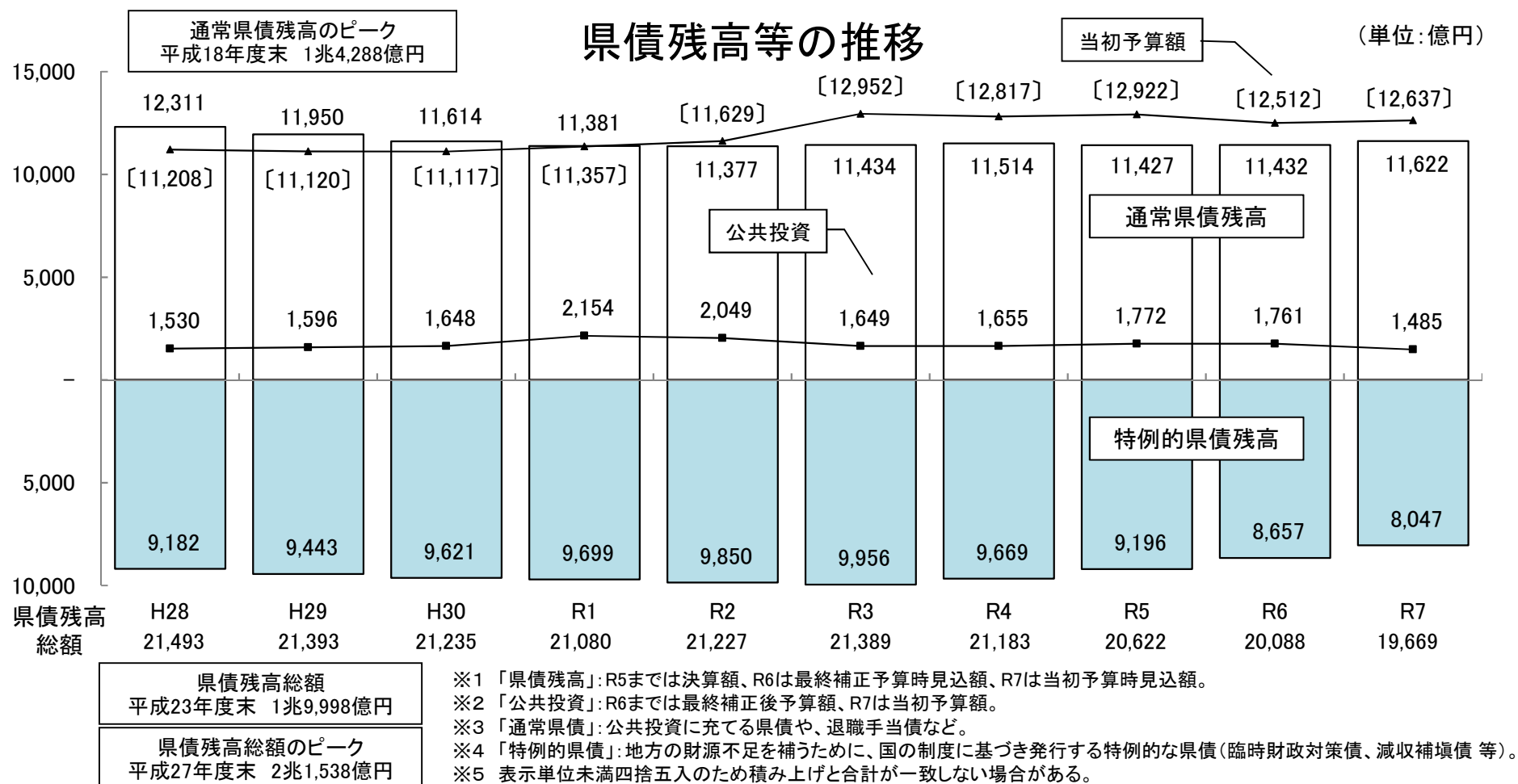
※2 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。

※3 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補填債など)。



県債残高

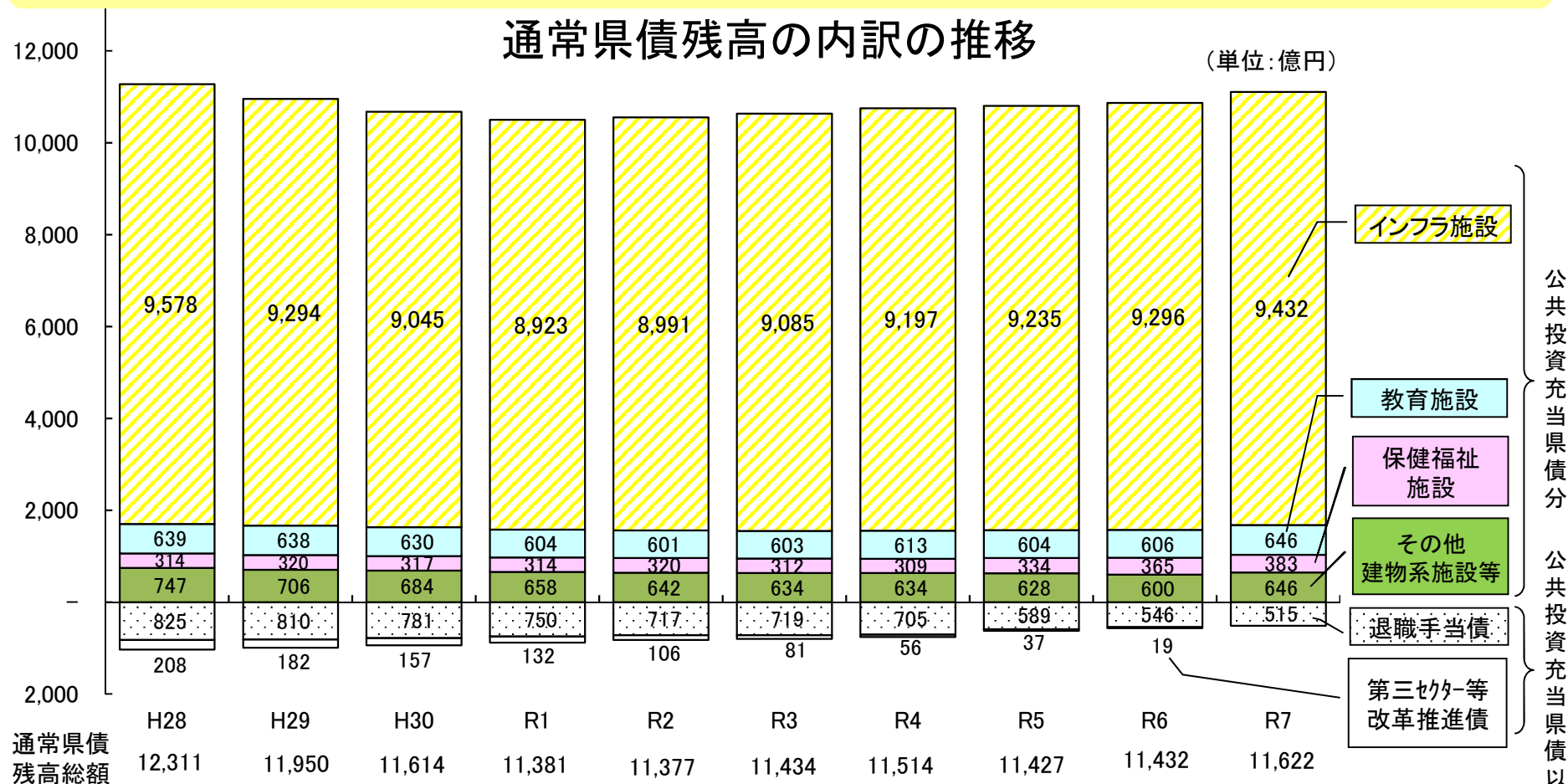
- 通常県債残高は、国の国土強靱化対策に対応した公共事業等に加え、施設の老朽化対策など県政の課題に対応するため令和7年度末の見込みで190億円増加する一方、県債残高総額は、特例的県債（臨時財政対策債）の縮減により、419億円減少する見込みです。
- 県債残高総額が2兆円を下回るのは、平成23年度以来、14年ぶりです。





通常県債残高の内訳

■国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和3年度～令和7年度の5年間）に係る公共事業の追加等によりインフラ施設は増加傾向にあります。



※1 R5までは決算額、R6は最終補正予算時見込額、R7は当初予算時見込額。

※2 「インフラ施設」: 道路・橋梁・ダム・港湾・漁港・公園・公営住宅など、主に公共事業で整備したもの。

※3 「教育施設」: 高等学校、特別支援学校などの教育に関連する施設。

※4 「保健福祉施設」: 社会福祉施設、児童福祉施設、障害者福祉施設、衛生施設などの保健福祉等に関連する施設。

※5 「その他建物系施設等」: 観光施設、文化施設、庁舎、警察署など。

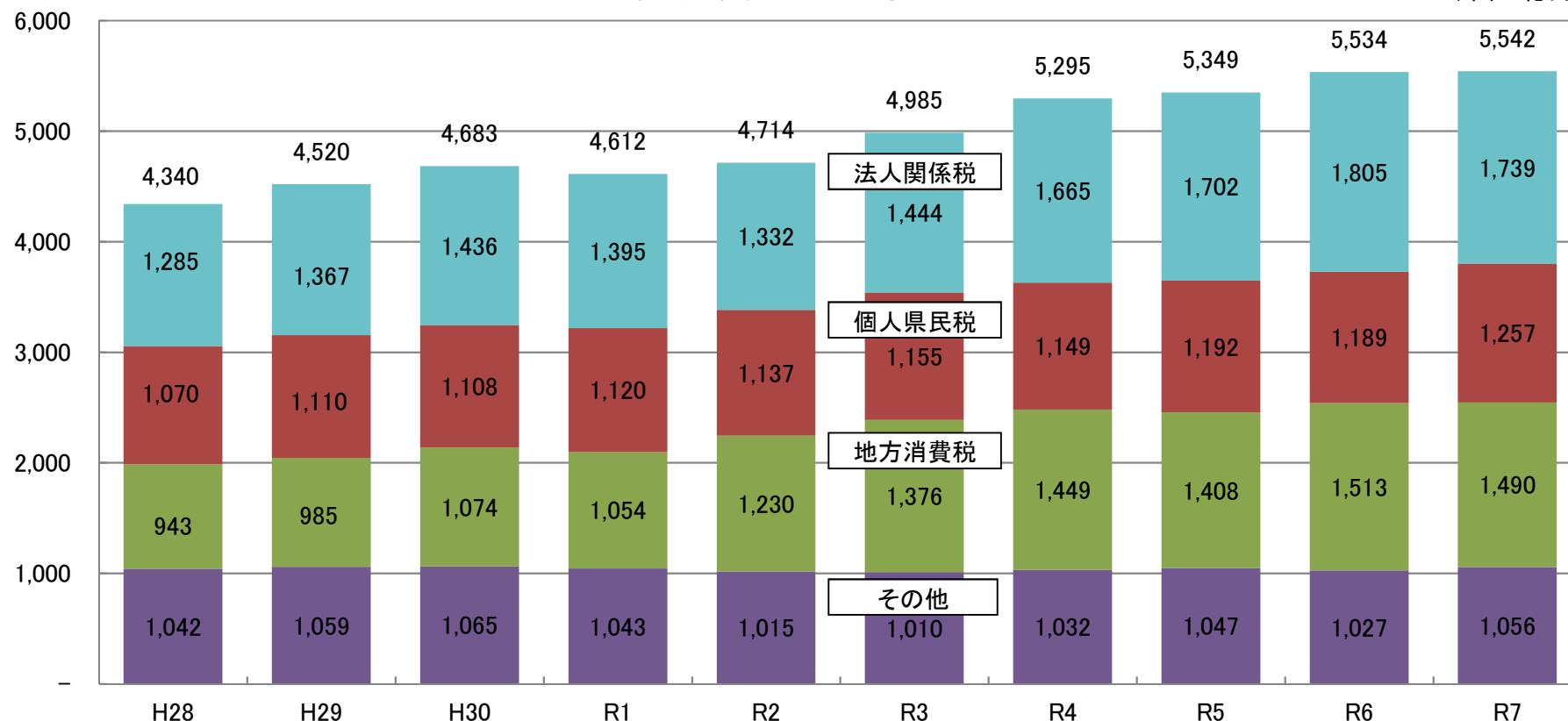


実質税収 (税収＋地方消費税清算金＋特別法人事業譲与税)

■ 実質税収は景気動向により大きく左右されるものですが、令和7年度は、定額減税の終了や個人所得の増、企業収益の増などにより増加する見通しです。

実質税収の推移

(単位: 億円)



※1 R5までは決算額、R6は最終補正後予算額、R7は当初予算額。

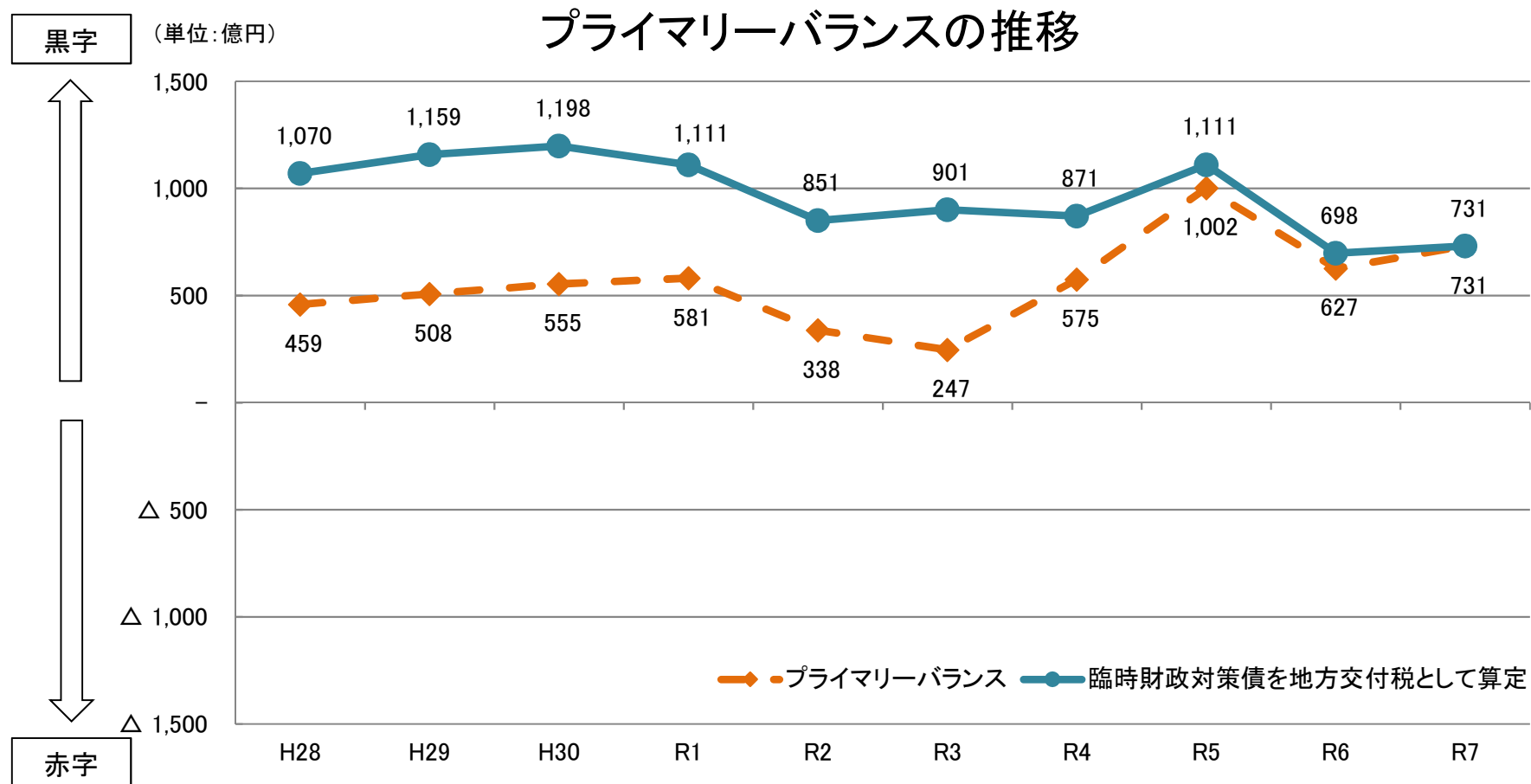
※2 「法人関係税」は特別法人事業譲与税を含む。

※3 「地方消費税」は地方消費税清算後。



プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度以降、臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合、黒字を維持しています。



※R5までは決算額、R6は最終補正予算時見込額、R7は当初予算時見込額。

(参考) プライマリーバランス =
(県債を除いた歳入) - (元利償還金を除いた歳出)

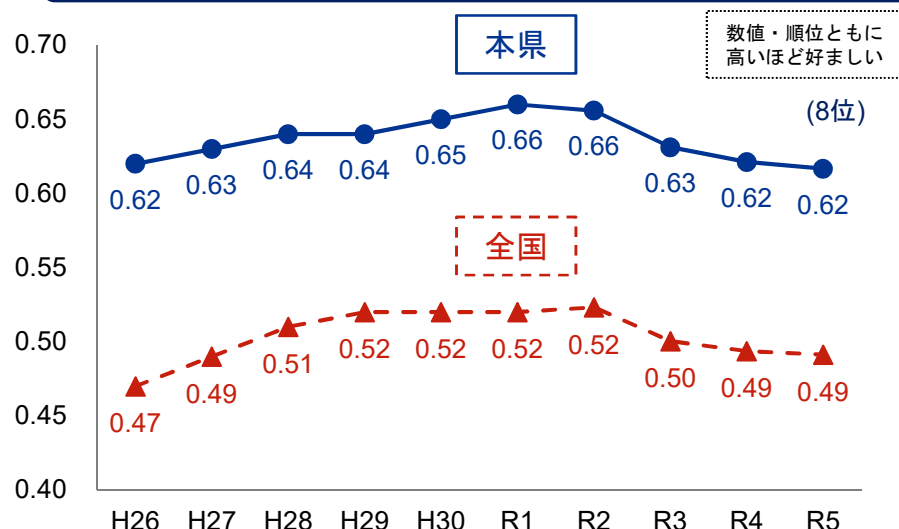


財政指標の推移(財政力指数・経常収支比率)



- 本県の財政力指数は、全国平均よりも高い水準を維持しています。
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移しています。

財政力指数の推移

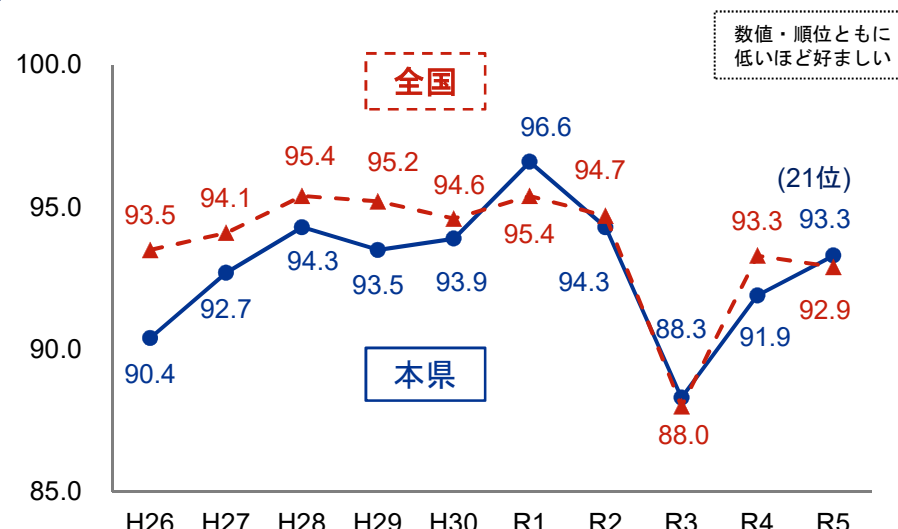


財政力の「強さ」を表します。

行政サービスに必要な支出(基準財政需要額)に対する、その自治体が自前でまかなえる県税などの収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値です。

この数値が大きいくほど財政力が強いとされ、単年度の財政力指数が1以上のときは、普通交付税の不交付団体となります。

経常収支比率の推移



「財政構造の弾力性」を判断するための指標です。

人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。

比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※1 ()は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)

※2 全国平均は単純平均



基金の状況

- 県の歳入は景気動向に大きく左右されるため、県民サービスを安定的に提供するために必要な金額を基金に積み立てています。

(単位: 億円)

基金名	積立目的	R6末残高 (見込)
財政調整基金	年度間の財源調整	739
県債管理基金(一般会計分)	県債の償還及び県債の適正な管理	473
(一般財源基金 小計)		1,212
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	新型コロナウイルス感染症対策	14
カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金	カーボンニュートラル産業拠点創出の推進	200
公共施設長寿命化等推進基金	公共施設及び公用施設の計画的な修繕及び改築等	240
災害救助基金	災害救助法の規定により設置	21
文化振興基金	文化の振興	29
医療提供体制確保基金	医師の確保その他の医療の提供体制の確保	24
健やかこども基金	安心して子育てができる環境の整備等	19
介護保険財政安定化基金	介護保険法の規定により設置	18
後期高齢者医療財政安定化基金	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により設置	51
地域医療介護総合確保基金	医療及び介護の総合的な確保の推進	103
がん対策基金	がん対策の推進	30
ふるさと水と土基金	中山間地域等の活性化	9
企業立地促進基金	企業の立地の促進による地域経済の活性化及び雇用機会の創出	180
その他		181
(政策目的に応じた基金 小計)		1,119
合 計		2,331



財政収支見通し

- 令和7年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおりとなりますが、引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めてまいります。

(単位:億円)

区分		R7	R8	R9	R10	R11
歳出	義務的な経費	6,440	6,700	6,770	7,020	7,050
	人件費（退職手当除き）	3,045	3,130	3,220	3,310	3,420
	退職手当	141	250	130	230	120
	社会保障関係費	1,760	1,810	1,870	1,920	1,980
	公債費	1,494	1,510	1,550	1,560	1,530
	投資的経費	1,485	1,570	1,500	1,500	1,470
	一般行政費	2,769	2,680	2,610	2,530	2,560
	税交付金等	1,943	1,980	2,000	2,020	2,040
	歳出合計 ①	12,637	12,930	12,880	13,070	13,120
歳入	一般財源	8,553	8,810	9,000	9,190	9,380
	県税・地方譲与税等	6,519	6,620	6,680	6,740	6,800
	地方交付税	2,034	2,190	2,320	2,450	2,580
	臨時財政対策債	-	-	-	-	-
	国庫支出金	1,361	1,380	1,390	1,410	1,430
	県債（臨時財政対策債を除く）	759	970	860	850	820
	その他歳入	1,964	1,770	1,630	1,620	1,490
	歳入合計 ②	12,637	12,930	12,880	13,070	13,120
	収支（②－①）	-	-	-	-	-

(推計方法)
 現行の制度・施策を前提に、令和7年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

一般財源総額	地方財政計画の伸率、社会保障関係費の増及び人件費の増を参考に推計
地方税等の推計の前提	名目経済成長率 +0.8～1.4%程度/年※
人件費（退職手当除き）	賃金上昇率 +2.9～3.1%程度/年※
退職手当、社会保障関係費、投資的経費	過去の伸率等を参考に推計
公債費	現時点での償還計画による
新型コロナウイルス感染症関連経費	R7以降、中小企業融資関連経費のみ計上

※「中長期の経済財政に関する試算」(R7.1内閣府)による